

四 半 期 報 告 書

(第137期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 26 年 2 月 10 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目11番1号

【電話番号】 東京03（6430）2652（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	115,331	121,291	156,422
経常利益 (百万円)	8,946	8,994	11,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,294	5,213	6,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,822	22,225	22,072
純資産額 (百万円)	129,004	160,455	140,297
総資産額 (百万円)	246,149	286,820	263,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.69	29.21	34.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	29.69	29.19	34.89
自己資本比率(%)	49.8	53.5	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,694	5,731	14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,114	△2,636	△10,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,599	△2,489	△10,926
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,054	17,923	16,492

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.81	10.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調を辿り、欧州でも持ち直しの兆しがみられましたが、中国・東南アジアでは景気の足踏み状態が続きました。日本経済は、政府の財政政策及び日本銀行の金融政策の効果に支えられ輸出や消費が上向くなど、景気回復感が強まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流・海運・不動産の各事業において収益体質の強化に向けた取組みを推進してまいりました。物流事業では大阪港・南港地区に新倉庫の建設を決定するなど国内物流拠点の整備・拡充に取り組むとともに、国際輸送業務の取扱拡大に向け積極的に営業を展開しました。また、海外ではサウジアラビアにおいて新倉庫を稼働させるなど事業の拡大を図ってまいりました。海運事業においては集荷営業に注力する一方、運航経費の削減を推進しました。不動産事業では既存の賃貸物件における賃料水準の維持に努めるとともに、一部倉庫用地の再開発など保有資産の最適活用に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことなどから、営業収益は1,212億9千1百万円と前年同期比5.2%の増収となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少及び情報システム関連投資費用の増加等により、75億9千6百万円と前年同期に比べ4.5%の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の増加や為替差損益の改善等により89億9千4百万円と前年同期並み（0.5%の増益）となりましたが、四半期純利益は東京本社移転に係る事務所移転費用や連結子会社における中国事業再編に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したほか、法人税等の増加などにより、52億1千3百万円と前年同期に比べ1.5%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、入出庫の取扱いは前年同期を下回りましたが、文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから前年同期並みの169億3千3百万円（前年同期比0.2%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は概ね前年同期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物の取扱いは復調したものの輸入貨物の取扱いが減少したことから274億1千2百万円（同1.2%減）となりました。国際輸送収入は、一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に順調な取扱いとなり、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送も回復したほか、為替相場が円安に転じたことから231億7千8百万円（同20.6%増）となりました。陸上運送ほか収入は、連結子会社における新規配送センター業務の開始による陸上運送収入の増加などにより、289億6千5百万円（同1.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は964億9千万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、作業諸費や人件費等の増加により営業利益は前年同期並みの62億8千9百万円（同0.3%増）となりました。

②海運事業

パルプや製材など林産品を中心に前年同期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して営業収益は185億4千5百万円（前年同期比14.3%増）となり、前年同期に比べ備船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから営業利益は5億2千1百万円（同64.3%増）となりました。

③不動産事業

テナントの新規入居等が寄与したものの、一部の賃貸物件において賃料改定の実施やテナントの入替に伴う減収があったことなどから、営業収益は70億1千9百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は38億4千8百万円（同6.5%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億6千3百万円（前年同期7億6千1百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等30億6千2百万円（前年同期27億5千万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	92,522百万円	96,490百万円	3,967百万円	4.3
（倉庫収入）	(16,901)	(16,933)	(31)	(0.2)
（港湾運送収入）	(27,734)	(27,412)	(△322)	(△1.2)
（国際輸送収入）	(19,219)	(23,178)	(3,959)	(20.6)
（陸上運送ほか収入）	(28,666)	(28,965)	(299)	(1.0)
海運事業	16,218	18,545	2,327	14.3
（海運事業収入）	(16,218)	(18,545)	(2,327)	(14.3)
不動産事業	7,351	7,019	△332	△4.5
（不動産事業収入）	(7,351)	(7,019)	(△332)	(△4.5)
計	116,093	122,054	5,961	5.1
セグメント間内部営業収益	△761	△763	△1	△0.2
純営業収益	115,331	121,291	5,960	5.2

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により前期末比228億8千8百万円増の2,868億2千万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比27億3千万円増の1,263億6千5百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前期末比201億5千7百万円増の1,604億5千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により57億3千1百万円の増加（前年同期は106億9千4百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により26億3千6百万円の減少（前年同期は71億1千4百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により24億8千9百万円の減少（前年同期は105億9千9百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（8億2千4百万円）を加えた全体で14億3千万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、179億2千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社は、物流施設用地として大阪市住之江区の土地12,692㎡を平成25年8月に取得しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	195,936,231	—	21,822	—	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,482,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 177,907,000	177,907	同上
単元未満株式	普通株式 547,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,907	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) 含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式108株が含まれている。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,461,000	—	17,461,000	8.91
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,482,000	—	17,482,000	8.92

(注) 当社は、平成25年12月31日現在で自己株式17,426,701株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.89%) を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,175	19,330
受取手形及び営業未収入金	17,692	19,247
販売用不動産	80	80
仕掛品	29	23
繰延税金資産	1,061	836
その他	3,706	4,288
貸倒引当金	△119	△165
流動資産合計	45,627	43,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,659	59,620
機械装置及び運搬具（純額）	2,906	3,584
船舶（純額）	8,795	8,428
工具、器具及び備品（純額）	977	1,023
土地	46,159	47,652
建設仮勘定	2,148	3,655
その他（純額）	279	487
有形固定資産合計	121,926	124,452
無形固定資産		
のれん	3,602	3,686
借地権	4,858	4,930
ソフトウェア	1,717	1,248
その他	599	703
無形固定資産合計	10,777	10,568
投資その他の資産		
投資有価証券	76,258	98,967
長期貸付金	385	437
繰延税金資産	2,333	2,377
その他	6,983	6,815
貸倒引当金	△360	△440
投資その他の資産合計	85,600	108,157
固定資産合計	218,304	243,178
資産合計	263,931	286,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,047	11,686
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	25,444	15,036
未払法人税等	1,933	1,169
賞与引当金	1,441	912
その他	6,037	6,864
流動負債合計	46,004	35,770
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	42,119	52,263
繰延税金負債	18,971	26,809
退職給付引当金	2,604	2,474
役員退職慰労引当金	125	123
長期預り金	12,295	7,499
その他	1,111	1,124
固定負債合計	77,629	90,594
負債合計	123,634	126,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,174
利益剰余金	74,710	77,961
自己株式	△9,103	△9,061
株主資本合計	106,606	109,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,587	41,741
為替換算調整勘定	△451	1,887
その他の包括利益累計額合計	27,136	43,628
新株予約権	88	100
少数株主持分	6,465	6,828
純資産合計	140,297	160,455
負債純資産合計	263,931	286,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16,901	16,933
港湾運送収入	27,418	27,129
国際輸送収入	19,219	23,178
陸上運送収入	20,751	20,774
海運収入	16,082	18,379
物流施設賃貸収入	3,818	3,836
不動産賃貸収入	6,993	6,637
その他	4,145	4,421
営業収益合計	115,331	121,291
営業原価		
作業諸費	70,133	74,220
人件費	12,743	13,703
賃借料	6,918	6,994
租税公課	1,381	1,384
減価償却費	4,507	4,521
その他	5,279	5,901
営業原価合計	100,964	106,726
営業総利益	14,366	14,565
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,533	3,745
賞与引当金繰入額	131	163
退職給付費用	175	162
のれん償却額	278	332
その他	2,292	2,564
販売費及び一般管理費合計	6,412	6,968
営業利益	7,954	7,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,318	1,517
持分法による投資利益	68	118
その他	262	320
営業外収益合計	1,649	1,956
営業外費用		
支払利息	547	445
その他	110	112
営業外費用合計	657	558
経常利益	8,946	8,994

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	16
受取補償金	—	182
特別利益合計	20	198
特別損失		
固定資産除却損	134	327
事務所移転費用	—	※1 91
事業構造改善費用	—	※2 73
減損損失	65	—
投資有価証券評価損	87	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	296	493
税金等調整前四半期純利益	8,671	8,699
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,752
法人税等調整額	376	421
法人税等合計	3,095	3,173
少数株主損益調整前四半期純利益	5,576	5,525
少数株主利益	281	312
四半期純利益	5,294	5,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,576	5,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,164	14,182
為替換算調整勘定	82	2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	253
その他の包括利益合計	5,245	16,699
四半期包括利益	10,822	22,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,523	21,704
少数株主に係る四半期包括利益	299	520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,671	8,699
減価償却費	5,106	5,174
減損損失	65	—
受取補償金	—	△182
のれん償却額	278	332
引当金の増減額 (△は減少)	△827	△541
ゴルフ会員権評価損	9	—
受取利息及び受取配当金	△1,318	△1,517
支払利息	547	445
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△118
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△16
固定資産除却損	134	327
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	54
売上債権の増減額 (△は増加)	168	△1,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420	205
預り金の増減額 (△は減少)	830	△3,960
その他	896	△173
小計	14,139	7,519
利息及び配当金の受取額	1,328	1,625
利息の支払額	△664	△534
補償金の受取額	—	679
法人税等の支払額	△4,109	△3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,694	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,244	△8,679
定期預金の払戻による収入	14,442	14,063
有形固定資産の取得による支出	△8,405	△7,200
有形固定資産の売却による収入	42	86
無形固定資産の取得による支出	△967	△500
投資有価証券の取得による支出	△446	△528
貸付けによる支出	△66	△86
貸付金の回収による収入	316	31
その他	△786	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,231	8,973
短期借入金の返済による支出	△6,685	△7,309
長期借入れによる収入	12,420	16,710
長期借入金の返済による支出	△21,444	△18,637
配当金の支払額	△1,995	△1,909
その他	△125	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,599	△2,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,649	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	22,703	16,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,054	* 17,923

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,296百万円
(株)ワールド流通センター	483	横浜シャーシターミナル協同組合 570
横浜シャーシターミナル協同組合	393	(株)ワールド流通センター 400
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株) 49
青海流通センター(株)	48	青海流通センター(株) 37
計	2,312	計 2,354

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額187百万円、当第3四半期連結会計期間は総額168百万円の保証を行っている。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 事務所移転費用

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
—	平成25年12月に実施した東京本社移転に係る費用91百万円

※2. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
—	連結子会社において中国事業の再編に伴い計上した投資有価証券評価損54百万円及び貸倒引当金繰入額19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	21,415百万円	19,330百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,360	△1,407
現金及び現金同等物	15,054	17,923

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	980	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	981	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	92,175	16,082	7,073	115,331	—	115,331
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	135	278	761	△761	—
計	92,522	16,218	7,351	116,093	△761	115,331
セグメント利益	6,273	317	4,115	10,705	△2,750	7,954

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,980百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で16百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で13百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,170	18,379	6,741	121,291	—	121,291
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	320	165	277	763	△763	—
計	96,490	18,545	7,019	122,054	△763	121,291
セグメント利益	6,289	521	3,848	10,659	△3,062	7,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円69銭	29円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,294	5,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,294	5,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,319	178,471
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円69銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金の総額 981,613,177円

1株当たりの額 5円50銭

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。